

経営比較分析表（令和2年度決算）

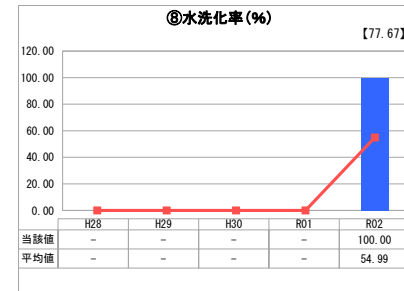
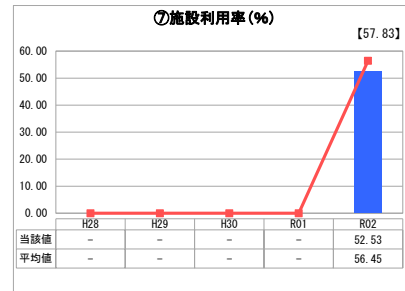
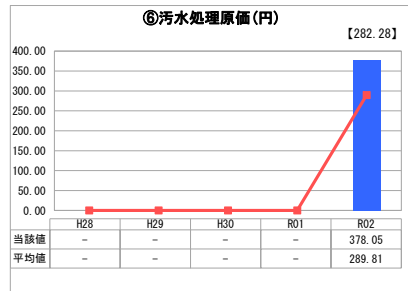
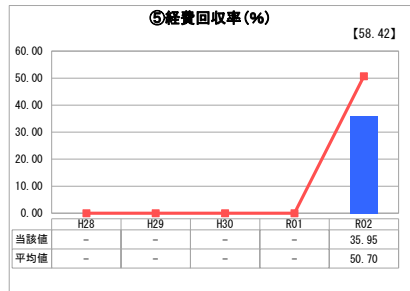
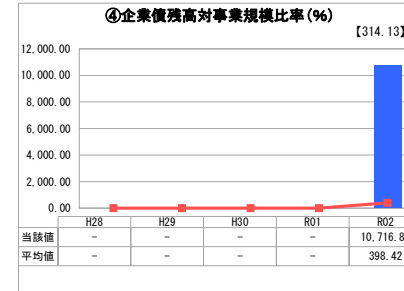
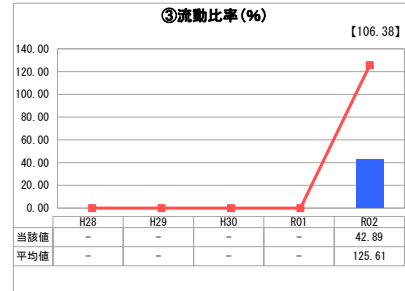
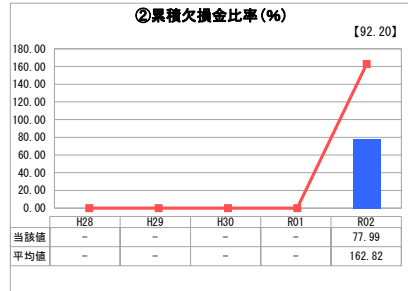
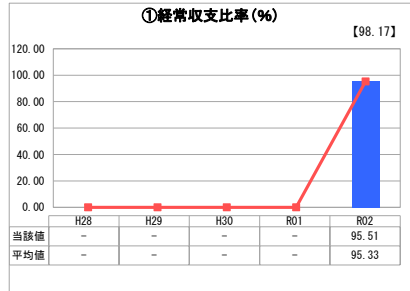
山形県 寒河江市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	4.58	2.76	100.00	2,805

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
40,719	139.03	292.88
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,120	9.31	120.30

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和2年度から公営企業会計に移行したため、比較可能な前年度以前の数値はない。

① 経常収支比率、② 累積欠損金比率、⑤ 経費回収率、⑥ 汚水処理原価
ほぼ全ての指標で求められている数値を満たしていない。類似団体平均値と比較して開きがある状況で、経費に対して使用料収入が十分でないため、一般会計繰入金や企業債に大きく依存していることが原因である。そのため使用料収入増と維持管理費用減の取り組みが必要であるが、現状のままでは大幅な増や減は困難であり、将来的には費用に見合った収益を確保するために使用料見直しの検討は避けることはできないものと思われる。

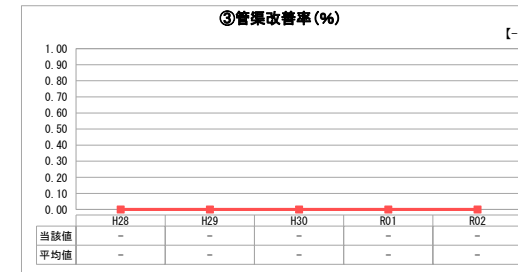
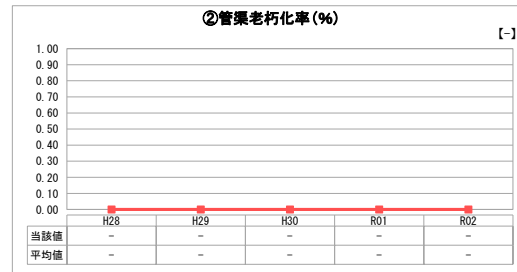
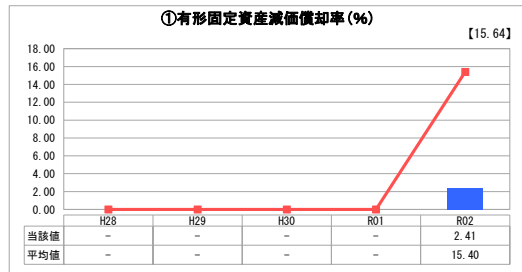
③ 流動比率、④ 企業債残高対事業規模比率
流動比率は求められる数値である100%を大きく下回っており、企業債残高対事業規模比率は類似団体平均値と比較して大幅な開きが見られる。現金収入が少ないことも原因だが、合併浄化槽設置工事も排水管整備工事も企業債に大きく依存していることが主な原因であり、初期投資費用である排水管整備が完了する令和8年度頃までは抜本的な改善は難しいと思われる。

⑦ 施設利用率、⑧ 水洗化率
施設利用率は節水意識の向上や人口減少により類似団体平均値を下回ってしまったが、水洗化率は100%となっている。

2. 老朽化の状況について

平成24年度から実施している事業であり、合併処理浄化槽の耐用年数は30年程度、浄化槽排水管の耐用年数は50年程度であることから現時点では対応の必要はない。
合併処理浄化槽は令和24年以降に、浄化槽排水管は令和4年以降に対応する必要が生じてくるため、更新を計画的、効率的に実施できるように適切な維持管理を行い状況把握に努める。

2. 老朽化の状況



全体総括

平成24年度から実施している共用9年目の事業であり、市町村設置型合併処理浄化槽の整備は、河川など公共用水域の水質保全や生活環境の向上を目的としている。
事業は合併処理浄化槽を整備するほど一般会計繰入金や企業債に依存しなければならない構造になっており、経営健全化には経費の削減及び使用料収入増が不可欠である。
経費の削減対策としてPFI方式の導入が考えられるが、事業を開始してから9年目であり安易に民間に委託する事業方針に変換することはできない。また、経費回収率を上げる方法として使用料の値上げが考えられるが、下水道使用料との兼ね合いもあり、よほどの物価上昇がない限り不可能である。
以上のことより今後については維持管理費用及び整備費用の圧縮などにより経費削減を図りつつ、普及啓発、広報活動を行い浄化槽設置者を増やし使用料収入増に努めるしかないと思われるが、さらなる改善のためにはPFI方式の導入、使用料値上げの検討は避けられないものと思われる。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。